【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成16年11月18日(2004.11.18)

【公表番号】特表2000-504185(P2000-504185A)
【公表日】平成12年4月4日(2000.4.4)
【出願番号】特願平9-527937
【国際特許分類第７版】
　Ｈ０４Ｂ　7/15
　Ｇ０１Ｓ　5/02
【ＦＩ】
　Ｈ０４Ｂ　7/15　Ｚ
　Ｇ０１Ｓ　5/02　Ｚ

【手続補正書】
【提出日】平成16年2月2日(2004.2.2)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】特許請求の範囲
【補正方法】変更
【補正の内容】

手　続　補　正　書

平成１６年2月2日

特許庁長官殿

適

1. 事件の表示

平成９年特許願第５２７９３７号

2. 補正をする者

事件との関係　特許出願人

名　称　　エリクソン　インコーポレイテッド

3. 代　理　人

居　所　〒100-0004　東京都千代田区大手町二丁目２番１号
新　大　手　町　ビ　ル　ヂ　ン　グ　３　３　１
電　話　（３２１１）３６５１（代表）
氏　名　（６６６９）　浅　村　　皓

弁理士 浅村皓 印

4. 補正により減少する請求項の数　　１３

5. 補正対象書類名

請求の範囲

6. 補正対象項目名

請求の範囲

7. 補正の内容　　別紙のとおり

特許庁 16.2.3 出願支援課 印

方式審査 依頼

『 請求の範囲

1. 複数のスポットビームで領域を照射するアレーを使用する無線通信システム内に端末の位置を推定する方法であって、

前記複数のスポットビームの各々に関連する受信されるパワーを測定するステップと、

前記受信されるパワーに関連する前記複数の相対パワーの決定を、前記測定され受信されるパワーと基準パワーの比較により行うステップと、

前記複数の相対パワーとスポットビームの１つのモデルを使用して前記端末を配置するステップを含んでなる、前記方法。

2. 前記測定のステップは、前記端末で遂行される請求項１の方法。

3. 前記測定のステップは、１つの基地局と１つの衛星で遂行される請求項１の方法。

4. 前記基準パワーは、前記端末が現在配置されている地理的領域を照射するスポットビームの前記端末により受信されるパワーである請求項２の方法。

5. 前記決定し推定するステップは前記端末内で遂行される請求項１の方法。

6. 前記決定し推定するステップは１つの基地局と１つの衛星で遂行される請求項１の方法。

7. 前記モデルは指数モデルである請求項１の方法。

8. 前記配置するステップは更に、下記の方程式を反復するステップを含んでなる請求項１の方法。

$$J(x)=(x-\hat{x}_{k|k-1})^T P_{x,k|k-1}^{-1}(x-\hat{x}_{k|k-1})+(y-h(x))^T R_y^{-1}(y-h(x)) \ ,$$

9. 前記測定するステップは更に、受信される各ステップを同時に測定するステップを含んでなる請求項１の方法。

10. 前記測定するステップは更に、受信される各パワーを異なる周波数上の前記複数のスポットビームの各々において測定するステップを含んでなる請求項１の方法。

11. 前記測定するステップは更に、受信される各パワーを異なる時間に測定し、前記アレーを含む衛星の動きを考慮に入れて測定されたパワーを調整する

ステップを含んでなる請求項１の方法。

12. 無線通信システムにアクセスする方法であって、請求項１～１１記載のいずれかの方法によって端末の位置を推定し、

前記端末の前記推定された位置を使用してドップラ補償を決定するステップと、

前記ドップラ補償を用いて、前記無線通信システムにアクセスすることを含んでなる、前記方法。

13. １つのアレーを使用してシステム内の接続を切り換えて、スポットビームを使用する領域へ無線通信カバレージを供給する方法であって、

請求項１～１１記載のいずれかの方法によって端末の位置を推定し、

前記端末の前記推定された位置に基づいて、第１スポットビームから第２スポットビームへ前記接続を切り換えるステップを含んでなる、前記方法。

14. 前記基準パワーは、前記第１スポットビームの前記端末により受信されるパワーであり、このスポットビームは前記端末が現在位置する地理的領域を照射する、請求項１３の方法。

15. 前記基準パワーはアレーアンテナの前記端子により送信されるパワーであり、アレーアンテナの第１スポットビームで受信され、再送信のために前記アレーアンテナが使用されている時に、前記端末が現在配置されている地理的領域を、この第１スポットビームが照射する、請求項１３の方法。』